

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 坂野 詳存
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 坂野 詳存
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	11,953,745	13,533,706	29,511,752
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	688,823	79,319	1,006,466
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	679,851	115,535	396,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	676,269	123,100	416,761
純資産 (千円)	3,314,565	3,970,610	4,407,562
総資産 (千円)	14,797,761	12,939,228	14,636,072
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	67.16	11.41	39.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.40	30.69	30.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,327	623,640	1,042,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,311	215,639	354,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	666,435	411,849	1,345,100
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,801,935	1,827,585	1,831,435

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	22.49	33.92

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第5期第2四半期連結累計期間及び第6期第2四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府からの緊急事態宣言の発令により、当社グループ店舗におきましても臨時休業や営業時間短縮等の影響を受けました。感染症拡大が再燃した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルスの感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言も継続され、厳しい状況が続いております。そのため個人消費は飲食・宿泊等のサービス消費が低調に推移したため足踏み状態となりました。今後の先行きについては、8月末時点で日本国民の4割以上が2回のワクチン接種を終えており、11月中に国民の約7割が2回接種を完了する見込みであることから、社会経済活動のレベルは段階的に引き上げていくことが期待されます。

当社グループが属するアパレル業界においては、新型コロナウイルス感染症の変異株が急拡大したことによる、緊急事態宣言の延長・まん延防止等重点措置の影響により、多くの実店舗の休業協力や営業時間の短縮に加え、学校行事の中止等の外出自粛による来店客数の低迷など厳しい事業環境が続いております。

また、前述の要因に加え、7月から8月にかけて西日本・東日本各地で集中豪雨に見舞われ、全国的な天候不順もマイナス要因となりました。

このような環境の中、当社グループは、チャネル別ですと、ショッピングセンター（SC）においては、主力の petit mainで、昨年度ヒットしました「プティブラセット」が販売好調を維持、キャラクターコラボとしては「おさるのジョージ」が売上に貢献しました。またLovetoxicでは、ターゲット層に人気のあるYouTuberの「めるプチチャンネル」とタイアップを行いました。結果として、SC全体の売上げは前年同期比121.1%でした。

また百貨店は、コロナ禍の影響により来店客数の低迷の影響はありましたが、売上は前年同期比119.2%でした。引き続き構造改革に注力いたします。

一方、eコマースについては、前年同期比97.7%にとどまりました。前年度はリアル店舗の臨時休業が全国的に行われ、その受け皿として大きく売上を伸ばしました。しかし本年度は緊急事態宣言下ではありましたが、店舗の休業も最小限にとどまり、お客様の購買場所の選択肢が分散したことで、売上は前年を若干下回る結果となりました。今後はレンタルサービス等の新サービスを展開してまいります。また新物流拠点への移管が完了し、今後は物流コスト削減に寄与する予定です。

フォトスタジオ事業は、5月、6月、8月に各1店舗出店し、合計8店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間における出退店の状況は、百貨店2店舗、SC6店舗を出店し、百貨店4店、SC3店舗退店しました。（注）

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高13,533百万円（前年同期比13.2%増）、営業損失52百万円（前年同四半期は営業損失690百万円）、経常損失79百万円（前年同四半期は経常損失688百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失115百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失679百万円）となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

（注）百貨店の店舗数は、売場数×ブランド数で計算するため、出退店店舗数が多くなる傾向があります。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は12,939百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,696百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が892百万円減少、商品が725百万円減少したことによります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,968百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,259百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が813百万円減少、未払金が259百万円減少及び未払法人税等が340百万円減少したことによります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,970百万円となり、前連結会計年度末に比べて436百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失115百万円の計上及び配当金の支払により313百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3百万円減少し、1,827百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、623百万円（前年同四半期連結累計期間は254百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失81百万円の計上、減価償却費248百万円、売上債権の減少額887百万円、たな卸資産の減少額725百万円、仕入債務の減少額813百万円及び未払金の減少額275百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、215百万円（前年同四半期連結累計期間は98百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円及び差入保証金の差入による支出107百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、411百万円（前年同四半期連結累計期間は666百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額400百万円、長期借入金の返済による支出314百万円、リース債務の返済による支出183百万円及び配当金の支払額313百万円によります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,122,830	10,122,830	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	10,122,830	-	255,099	-	303,063

## (5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	2,530,800	25.00
日本産業第四号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	767,730	7.58
SHEPHERDS HILL FUND, L.P. (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都江東区越中島一丁目2番1号)	643,100	6.35
MANASLU FUND, L.P. (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都江東区越中島一丁目2番1号)	641,300	6.34
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦二丁目15番15号	641,000	6.33
SONORA FUND, L.P. (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都江東区越中島一丁目2番1号)	638,800	6.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	473,200	4.67
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	192,300	1.90
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四丁目22番10号	192,300	1.90
株式会社ソーエイ	東京都中央区新富二丁目4番4号	145,000	1.43
計	-	6,865,530	67.82

- (注) 1. 日本産業第四号投資事業有限責任組合の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、118,721株であります。
2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、420,300株であります。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,121,400	101,214	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,430	-	-
発行済株式総数	10,122,830	-	-
総株主の議決権	-	101,214	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,831,755	1,827,605
受取手形及び売掛金	2,813,646	1,921,335
商品	3,409,102	2,683,501
前払費用	68,311	92,609
その他	53,883	73,796
貸倒引当金	12,690	7,903
流動資産合計	8,164,008	6,590,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,313	1,391,230
減価償却累計額	1,104,705	1,150,787
建物及び構築物(純額)	270,608	240,443
工具、器具及び備品	105,321	90,950
減価償却累計額	81,493	64,109
工具、器具及び備品(純額)	23,828	26,841
土地	5,940	5,940
建設仮勘定	-	9,366
リース資産	2,495,350	2,570,896
減価償却累計額	1,782,933	1,936,150
リース資産(純額)	712,417	634,745
有形固定資産合計	1,012,794	917,336
無形固定資産		
のれん	3,192,406	3,077,123
ソフトウェア	167,768	217,338
リース資産	110,104	90,315
その他	606	566
無形固定資産合計	3,470,886	3,385,343
投資その他の資産		
投資有価証券	39,977	17,791
破産更生債権等	97,627	101,149
長期前払費用	17,969	11,751
差入保証金	1,168,137	1,222,646
繰延税金資産	466,312	467,594
その他	271,982	301,044
貸倒引当金	73,624	76,374
投資その他の資産合計	1,988,383	2,045,603
固定資産合計	6,472,063	6,348,283
資産合計	14,636,072	12,939,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,643,420	1,829,717
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	620,048	627,452
リース債務	357,779	337,871
未払金	663,882	403,986
未払費用	563,311	507,531
未払法人税等	417,683	76,921
未払消費税等	73,319	173,105
賞与引当金	88,907	195,435
返品調整引当金	10,255	5,418
株主優待引当金	-	14,188
ポイント引当金	74,476	96,677
その他	69,454	53,173
流動負債合計	5,582,539	4,721,478
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,826,446	3,504,707
リース債務	562,194	473,857
退職給付に係る負債	249,574	260,820
その他	7,755	7,755
固定負債合計	4,645,970	4,247,139
<b>負債合計</b>	<b>10,228,509</b>	<b>8,968,617</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,260,233	1,830,891
自己株式	33	78
株主資本合計	4,376,073	3,946,686
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,442	2,251
退職給付に係る調整累計額	30,046	26,175
その他の包括利益累計額合計	31,489	23,923
<b>純資産合計</b>	<b>4,407,562</b>	<b>3,970,610</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,636,072</b>	<b>12,939,228</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	11,953,745	13,533,706
売上原価	5,965,576	6,125,888
売上総利益	5,988,168	7,407,817
販売費及び一般管理費	1 6,678,682	1 7,460,169
営業損失( )	690,513	52,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	4
為替差益	216	-
保険解約返戻金	5,318	4,340
仕入割引	458	475
受取賃貸料	11,413	11,502
債務勘定整理益	39,031	-
雑収入	8,283	3,683
営業外収益合計	64,899	20,005
営業外費用		
支払利息	37,226	30,597
為替差損	-	3,378
支払手数料	10,000	-
賃貸費用	9,576	9,576
雑損失	6,407	3,419
営業外費用合計	63,210	46,972
経常損失( )	688,823	79,319
特別利益		
助成金収入	2 291,150	2 59,908
投資有価証券売却益	-	1,961
特別利益合計	291,150	61,870
特別損失		
固定資産除却損	4,393	1,733
減損損失	1,324	999
投資有価証券評価損	9,501	-
臨時休業による損失	3 462,794	3 61,026
特別損失合計	478,014	63,760
税金等調整前四半期純損失( )	875,687	81,209
法人税、住民税及び事業税	18,314	32,694
法人税等調整額	214,150	1,631
法人税等合計	195,835	34,326
四半期純損失( )	679,851	115,535
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	679,851	115,535

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失( )	679,851	115,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,267	3,693
退職給付に係る調整額	2,685	3,871
その他の包括利益合計	3,581	7,565
四半期包括利益	676,269	123,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,269	123,100
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	875,687	81,209
減価償却費	225,769	248,815
差入保証金償却額	42,617	40,113
のれん償却額	111,904	115,283
助成金収入	291,150	59,908
固定資産除却損	4,393	1,733
減損損失	1,324	999
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,961
投資有価証券評価損益( は益)	9,501	-
臨時休業による損失	462,794	61,026
貸倒引当金の増減額( は減少)	296	2,037
賞与引当金の増減額( は減少)	123,609	106,528
返品調整引当金の増減額( は減少)	2,175	4,836
ポイント引当金の増減額( は減少)	7,188	22,200
株主優待引当金の増減額( は減少)	-	14,188
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,944	5,666
受取利息及び受取配当金	177	4
支払利息	37,226	30,597
売上債権の増減額( は増加)	386,702	887,575
たな卸資産の増減額( は増加)	492,991	725,601
仕入債務の増減額( は減少)	532,560	813,702
未払金の増減額( は減少)	43,385	275,446
未払費用の増減額( は減少)	63,097	55,362
未払消費税等の増減額( は減少)	52,178	99,786
その他	128,958	61,676
小計	89,483	1,003,970
利息及び配当金の受取額	177	4
利息の支払額	34,667	31,016
法人税等の支払額	-	352,881
法人税等の還付額	1,774	-
助成金の受取額	289,473	59,908
臨時休業による支払額	421,601	56,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,327	623,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,626	23,123
無形固定資産の取得による支出	19,985	75,341
投資有価証券の取得による支出	674	-
投資有価証券の売却による収入	-	19,249
保険積立金の積立による支出	15,941	17,447
保険積立金の払戻による収入	-	6,850
差入保証金の差入による支出	47,647	107,439
差入保証金の回収による収入	17,591	13,513
その他	3,028	31,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,311	215,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	285,858	314,335
リース債務の返済による支出	203,530	183,791
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	344,176	313,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,435	411,849
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	313,796	3,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,139	1,831,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,801,935	1,827,585

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループの主な販売チャネルである、百貨店、ショッピングセンター等の一部で臨時休業や営業時間の短縮が行われました。なお、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定を継続して使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当第2四半期連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

2018年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 2 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
当座借越限度額	2,000,000千円	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	400,000
差引額	3,500,000	3,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
従業員給料及び手当	1,965,325千円	2,310,544千円
賞与引当金繰入額	224,792	107,633
退職給付費用	33,848	30,086
のれん償却額	111,904	115,283
地代家賃	1,212,762	1,430,178
ポイント引当金繰入額	7,188	22,200
貸倒引当金繰入額	296	2,037

- 2 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金であります。

- 3 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	2,801,935千円	1,827,605千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	20
現金及び現金同等物	2,801,935	1,827,585

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	344,176	34	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(注) 2020年5月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、一部指定記念配当3円を含んでおりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	313,806	31	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純損失( )	67円16銭	11円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	679,851	115,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	679,851	115,535
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,830	10,122,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月7日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル  
取締役会御中

監査法人 A &amp; A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征 仁  
業務執行社員指定社員 公認会計士 永利 浩 史  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。